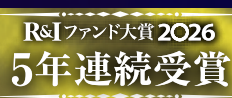
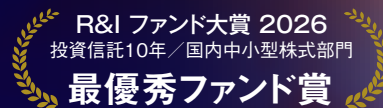




小型ブルーチップオープン

追加型投信／国内／株式

SMALL CAP BLUE CHIP OPEN



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号：香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

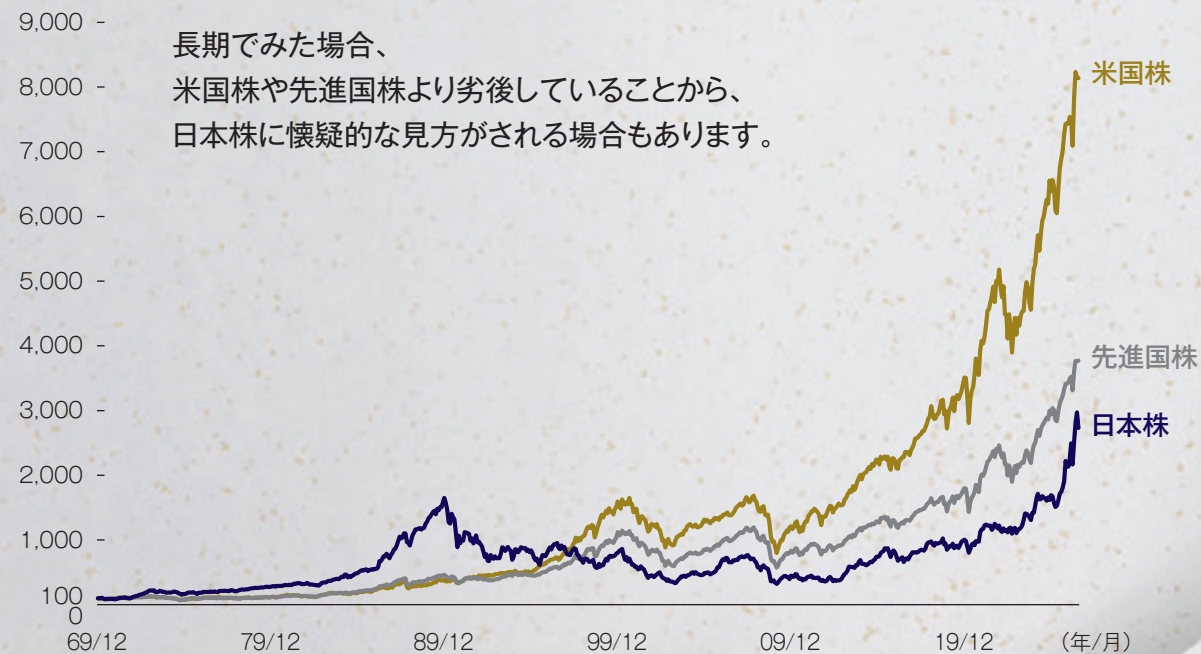


商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「日本株」に対して、どんなイメージでしょうか

イメージ

長期でみた日本株、米国株、先進国株の株価推移



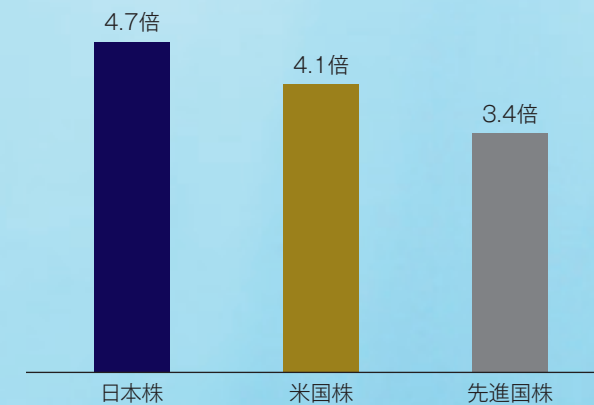
V S

しかし

実際の姿

過去10年のパフォーマンス比較

過去10年を見た場合、景色は一変します。
日本株は、米国株と先進国株を上回る
パフォーマンスを実現しました。



2026年7月末現在(2016年7月末比)

配当込み、現地通貨ベース

上記10年保有した場合のリターンは10年間にわたり日本株を保有したと仮定し、各月末時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。
例えば、2026年7月末の年率リターンは、2026年7月末までの10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

日本株を10年保有した場合のリターン(年率)



期間：2016年7月末～2026年7月末、月次

生まれ変わった日本株市場

日本株のパフォーマンスが堅調な背景の一つ
バブル期に大きく乖離した日本株の株価と
過去最高を更新すると予想されている企業

には日本株市場が企業業績を反映する、より正常な市場に生まれ変わったことが挙げられます。
企業業績は、2000年代に入り徐々に差を縮め、近年は株価と企業業績が概ね連動するような動きとなっています。
業績は、株価の下支えになると期待されます。



期間：日経平均株価は1969年12月末～2026年7月末、日経平均株価のEPSは1982年4月末～2028年3月末、月次

配当なしベース。2026年4月末以降の1株当たり利益は野村証券予想。

使用指数については後述の＜当資料で使用する指数について＞をご参照ください。

(出所) プレムバーク、野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、

ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本の**中小型株**を投資対象として
変化が期待される銘柄を選別し、
高い投資成果を追求する

小型ブルーチップオープン

ポイント

1

豊富な投資機会がある中小型株に投資を行なう

中小型株は大型株と比較して銘柄数が多く、豊富な投資機会が存在します。ファンドは
その中から銘柄を厳選し投資します。

2

長期にわたり、良好なパフォーマンスを実現

2026年7月で設定(1996年7月)30周年を迎え、優れた運用実績を誇る長寿ファンド
です。

3

変化が期待される銘柄を選別、高い投資成果を追求

業界の変化や企業の変化に着目することで、利益率の改善をもたらすポジティブな
変化をとらえ、高い投資成果の獲得を目指します。

S M A L L C A P B L U E C H I P O P E N

ポイント1 豊富な投資機会が存在する 中小型株に投資を行なう

銘柄が多く豊富な投資機会をもつ中小型株

一方で

玉石混交の市場だからこそ、目利き力が問われる

規模別の時価総額と銘柄数でみる 日本株市場

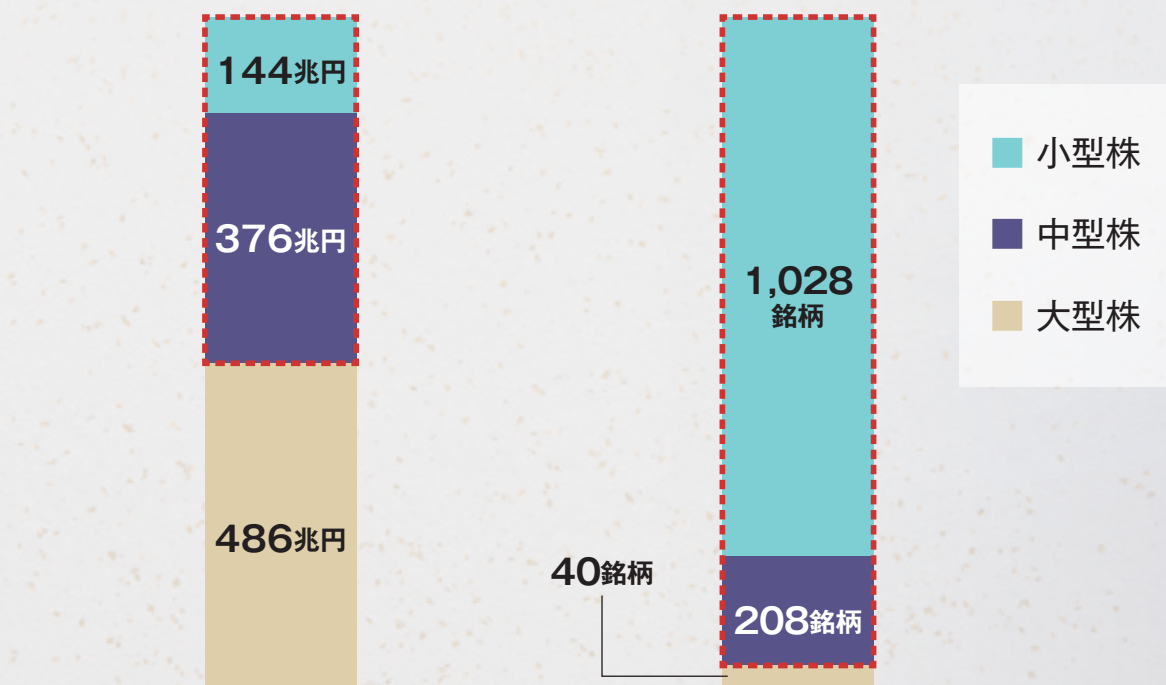
少ない銘柄で全体の約半分の時価総額を占める大型株に対して、中小型株は時価総額は小さいものの、数多くの銘柄が存在していることから、豊富な投資機会があると考えられます。

構成銘柄の違いでみる ファンドの目利き力

豊富な投資機会から魅力ある銘柄を厳選して、高いパフォーマンスを創出するには、銘柄選定の目利き力が大切です。ファンドはベンチマークを上回るパフォーマンスを目指すため、運用哲学を大切に銘柄を厳選しています。

規模別 時価総額

規模別 銘柄数



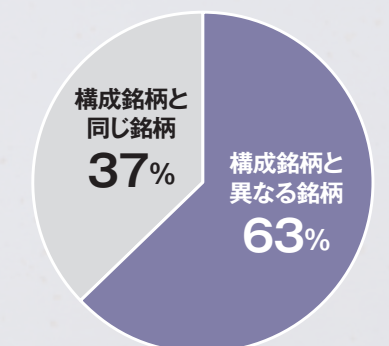
中小型株指数とファンドの銘柄数の比較



ご参考

ファンドの組入銘柄における
日経平均株価構成銘柄の割合
(銘柄数ベース)

6割超の銘柄が日経平均株価
の構成銘柄と異なる



2026年7月末時点

2026年7月末時点

大型株: Russell/Nomura Top Cap インデックス、中型株: Russell/Nomura Mid Cap インデックス、小型株: Russell/Nomura Small Cap
なお、ファンドは Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) をベンチマークとします。

(出所) ブルームバーグ、FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を
市況動向、資金量、残存信託期間等によっては

インデックス、中小型株: Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス

示唆あるいは保証するものではありません。
上記のような運用ができない場合があります。

ポイント2 長期にわたり、良好なパフォーマンスを実現

運用担当者からのメッセージ

インフレ時代に再評価される日本株

世界情勢の不確実性の高まりやインフレの広がりを背景に、企業を取り巻く事業環境は大きく変化しています。日本においても価格・賃金・投資の動向が変わる中、企業の稼ぐ力が改めて注目されています。長年のデフレ環境で企業努力を重ねてきた日本企業は、こうした変化の中で競争優位性を発揮し、新たな成長局面に向かうとともに、再評価が進むと考えています。

玉石混交の中小型株市場から、「小型+ブルーチップ」を軸に選別投資

「ブルーチップ」とは、一般的に優良で市場からの信頼が厚い大企業を指す言葉です。「小型ブルーチップオープン」は、小型+ブルーチップというキーワードを軸に、中小型の優良企業や、いずれ大型の優良企業に成長するポテンシャルを持つ企業を選別して投資します。

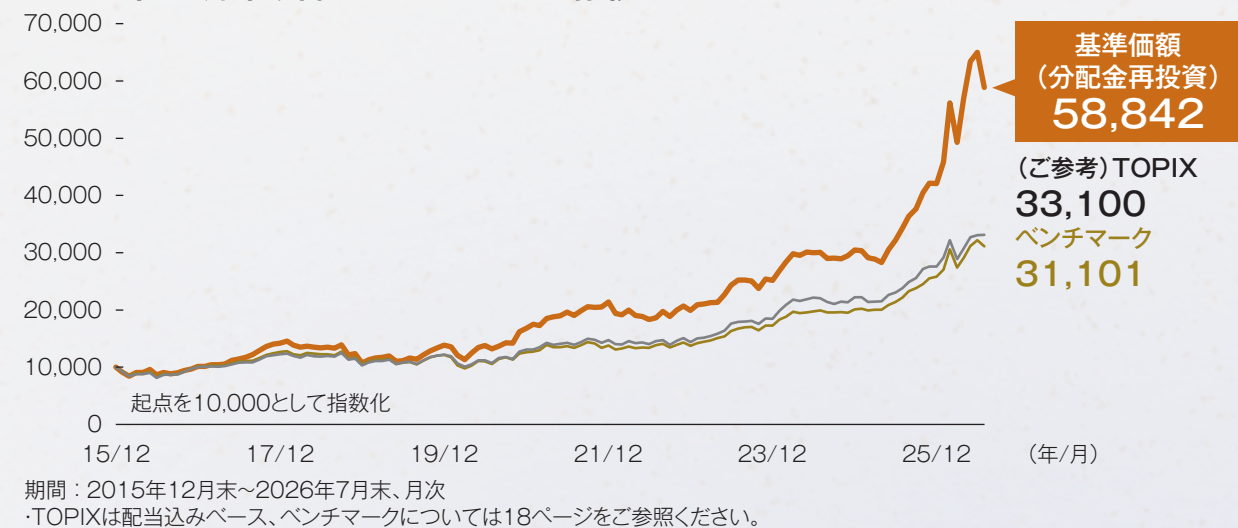
日本の中小型株市場は、数多くの銘柄で構成される玉石混交の市場です。その中から、小型ブルーチップ銘柄を選別するために、経済の構造変化を追い風に高い成長が見込める「成長企業」や、成熟産業から新規成長分野への進出などを機に再成長を目指す「勝ち残り企業」に注目して投資します。

インフレ時代に日本株が再評価されつつある今こそ、次の主役になり得る小型ブルーチップ銘柄への投資を通じて、日本の新たな成長における投資機会を捉えてまいります。

優れた運用実績を誇る

小型ブルーチップオープン

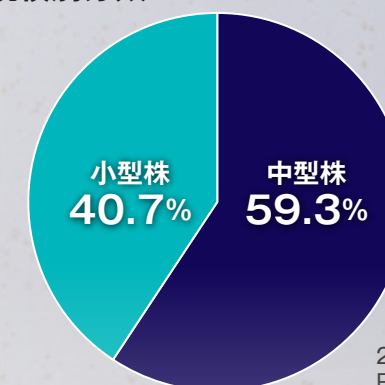
2015年12月末以降のパフォーマンス推移



設定来の基準価額(分配金再投資)の推移



規模別分類



2026年7月末、マザーファンドの純資産比(株式部分)
Russell/Nomura 日本株インデックスの分類による

ポイント3 変化が期待される銘柄を選別、高い投資成果を追求

運用担当者が着目するブルーチップ

変化を軸に、
それによって
生まれる期待に着目

中長期的に市場平均を上回る
成長が期待できる企業

例えば

変化の中で生まれる新たな事業機会から今後の
利益成長が期待できる企業

業績低迷でも利益更新などの
回復が期待できる企業

例えば

成熟産業の中でも市場シェアの拡大や新規
分野への進出などで勝ち残る企業

成長企業

勝ち残り
企業

ファンドの運用コンセプト

ファンドは投資環境の変化、社会や企業の変化に対し「臨機応変」と「メリハリ」を特徴とした運用を行なっています。

臨機応変

事業環境の変化に対応し業界をリード、
または変化に対応できる企業に注目

運用のコンセプト

「臨機応変」と「メリハリ」 変化対応型ファンド

今後の期待



売上や利益率、キャッシュ創出能力や
経営陣の質等の視点における
業績への期待

指標例

1株当たり
利益



PER



株価

業績と
株価水準への
上昇期待に着目

知っとこ!

収益性、成長性に優れ、財務的基盤も磐石な優良企業を指すブルーチップ。
その由来は、ポーカーで最高額のチップが青色だったから、あるいは牛の品評会で
優良の査定を受けた牛が青い布片を付けられたからなどの説があります。

PER(株価収益率)とは、企業の収益力
に対してどれだけの株価がついているかを
示す指標です。

メリハリ

「ホームラン級」の上昇期待のある銘柄選定と
傾斜をつけたウェイト配分で高いリターンを目指す



野球に
例えると...

打率(的中率)



長打力(上昇率)



パフォーマンス

的中率に100%以上はない。
さらに、100%当てるのはほぼ不可能。

大きな株価上昇が期待できる
ホームラン級の銘柄を組み入れる。

だから
こそ

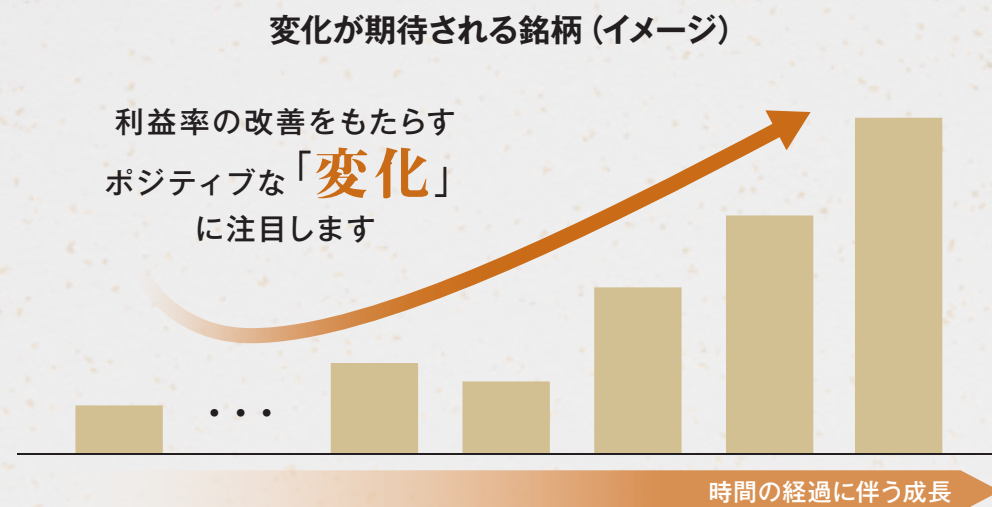
長打力が期待できる銘柄に
メリハリを付ける

※個別銘柄のリスクをある程度限定するために、銘柄間のウェイト差は極端にはつけません。

ポイント3 変化が期待される銘柄を選別、高い投資成果を追求

利益率に着目し、変化が期待される銘柄にメリハリを付けて投資

- ファンドは利益率の改善が期待される（変化が期待される）銘柄を選別しメリハリを付けて投資することで、高い投資成果の獲得を目指します。
- 運用担当者はポジティブな変化に対する期待が変わらない限りは、基本、当該銘柄の保有を続ける考え方で。



※個別銘柄のリスクをある程度限定するために、銘柄間のウエイト差は極端にはつきません。

変化が期待される銘柄を捉えるため、「業界」と「企業」の変化に注目

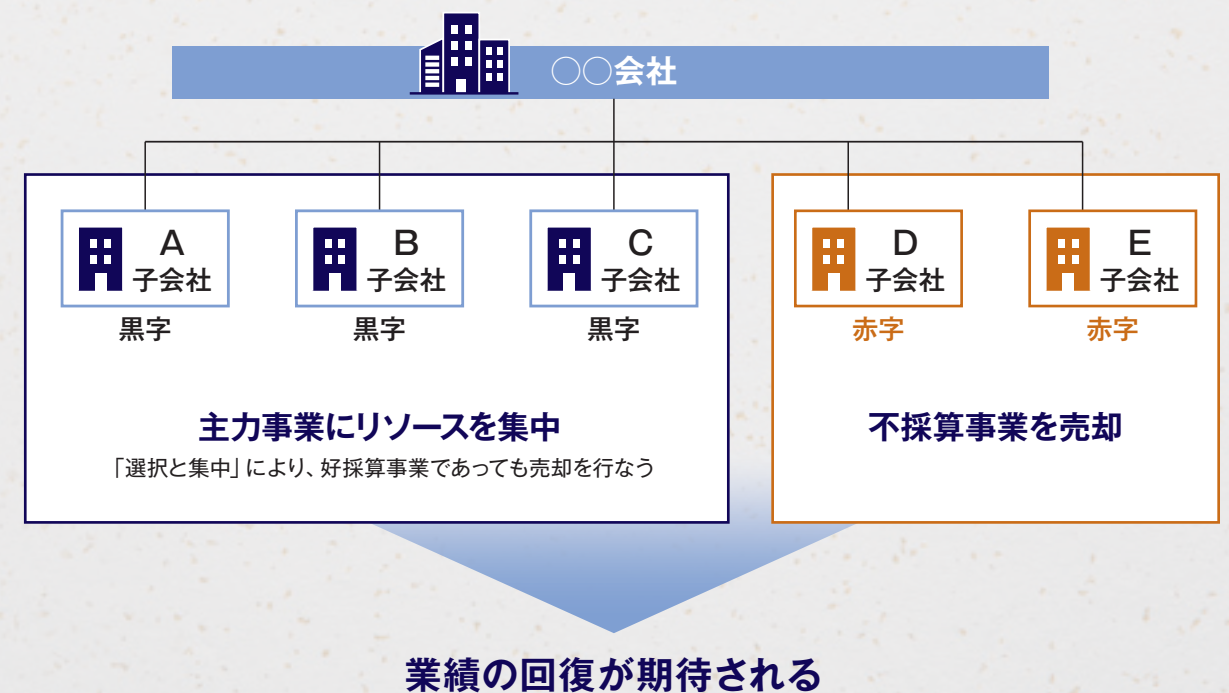
利益率の改善をもたらすポジティブな変化として、外部要因である「業界の変化」や、内部要因である「企業の変化」に注目します。



業界の変化 技術革新の例



企業の変化 構造改革の例



上記はイメージであり、全てを網羅するものではありません。上記の内容は、今後変更となる市況動向、資金量、残存信託期間等によっては

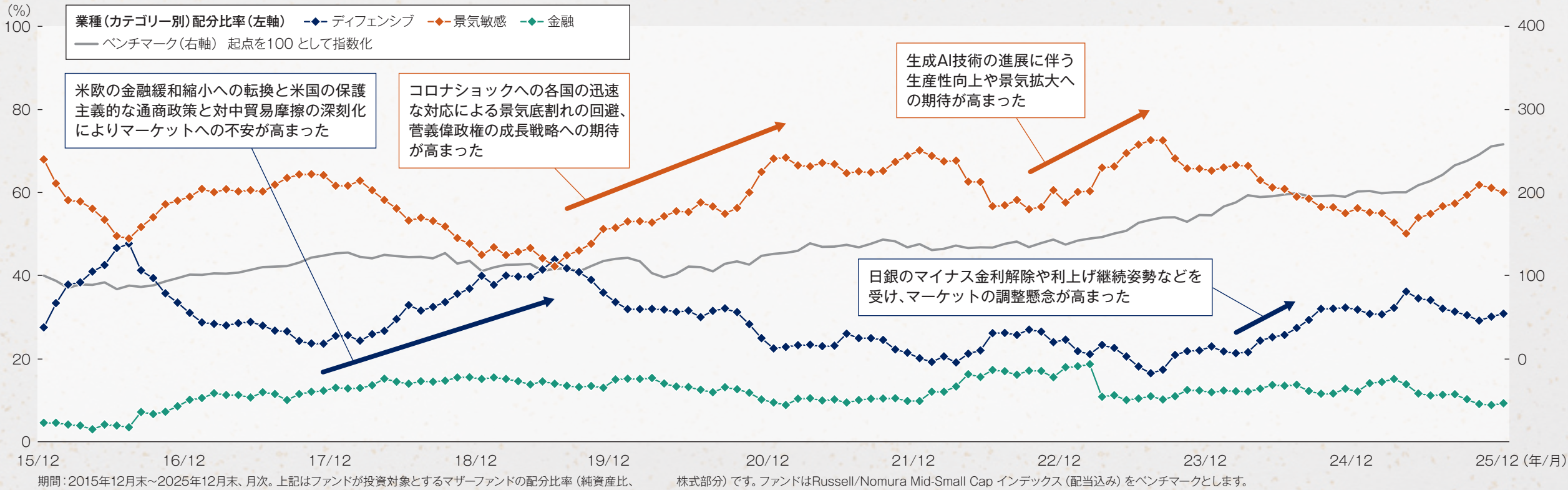
場合があります。また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記のような運用ができない場合があります。

組入上位銘柄や業種配分の変遷（2015年12月末以降）

組入上位
10銘柄の
推移

2015/12/30		2017/12/29		2019/12/30		2021/12/30		2023/12/29		2025/12/30	
銘柄名	業種	銘柄名	業種	銘柄名	業種	銘柄名	業種	銘柄名	業種	銘柄名	業種
イリソ電子工業	電気機器	上村工業	化学	アドバンテスト	電気機器	新光電気工業	電気機器	豊田通商	卸売業	古河電気工業	非鉄金属
日東電工	化学	保土谷化学工業	化学	島津製作所	精密機器	レーザーテック	電気機器	横浜ゴム	ゴム製品	住友不動産	不動産業
あみやき亭	小売業	小野建	卸売業	レーザーテック	電気機器	ジーエス・ユアサコーポレーション	電気機器	いすゞ自動車	輸送用機器	鹿島建設	建設業
マツダ	輸送用機器	デンカ	化学	新光電気工業	電気機器	商船三井	海運業	ローム	電気機器	TOPPANホールディングス	その他製品
富士石油	石油・石炭製品	島津製作所	精密機器	SOMPOホールディングス	保険業	豊田通商	卸売業	住友不動産	不動産業	横浜ゴム	ゴム製品
クレハ	化学	サイバーエージェント	サービス業	トリケミカル研究所	化学	ミネベアミツミ	電気機器	大和証券グループ本社	証券・商品先物取引業	エクシオグループ	建設業
マブチモーター	電気機器	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	東急不動産ホールディングス	不動産業	いすゞ自動車	輸送用機器	東京精密	精密機器	日本碍子	ガラス・土石製品
そーせいグループ	医薬品	SOMPOホールディングス	保険業	第一三共	医薬品	SOMPOホールディングス	保険業	ディスコ	機械	日東電工	化学
日本セラミック	電気機器	日精エー・エス・ビー機械	機械	フジミインコーポレーテッド	ガラス・土石製品	島津製作所	精密機器	アドバンテスト	電気機器	日本電気硝子	ガラス・土石製品
マキタ	機械	千葉銀行	銀行業	中外製薬	医薬品	ローム	電気機器	東洋炭素	ガラス・土石製品	日本製鋼所	機械

業種配分比率
の推移
(純資産比)



カテゴリー	業種群	該当する33業種
景気敏感	市況・素材	鉱業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、海運業、卸売業、繊維製品、パルプ・紙、化学、ガラス・土石製品
	機械・自動車	ゴム製品、機械、輸送用機器
	エレクトロニクス	電気機器、精密機器
ディフェンシブ	消費	水産・農林業、食料品、医薬品、小売業、その他製品、サービス業
	公共・インフラ	情報・通信業、建設業、金属製品、電気・ガス業、陸運業、空運業、倉庫・運輸関連業、不動産業
金融	金融	銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
カテゴリーおよび業種群は、野村アセットマネジメントが独自に東証33業種を分類。

ローム

《銘柄概要》

自動車、産業機械、エレクトロニクスなど幅広い業界向けに、アナログ・パワー半導体やデバイスを製造。素材開発から設計、製造、組立までを一貫して行なう垂直統合生産体制が特徴で、信頼性の高い製品を強みとする。

運用者の視点

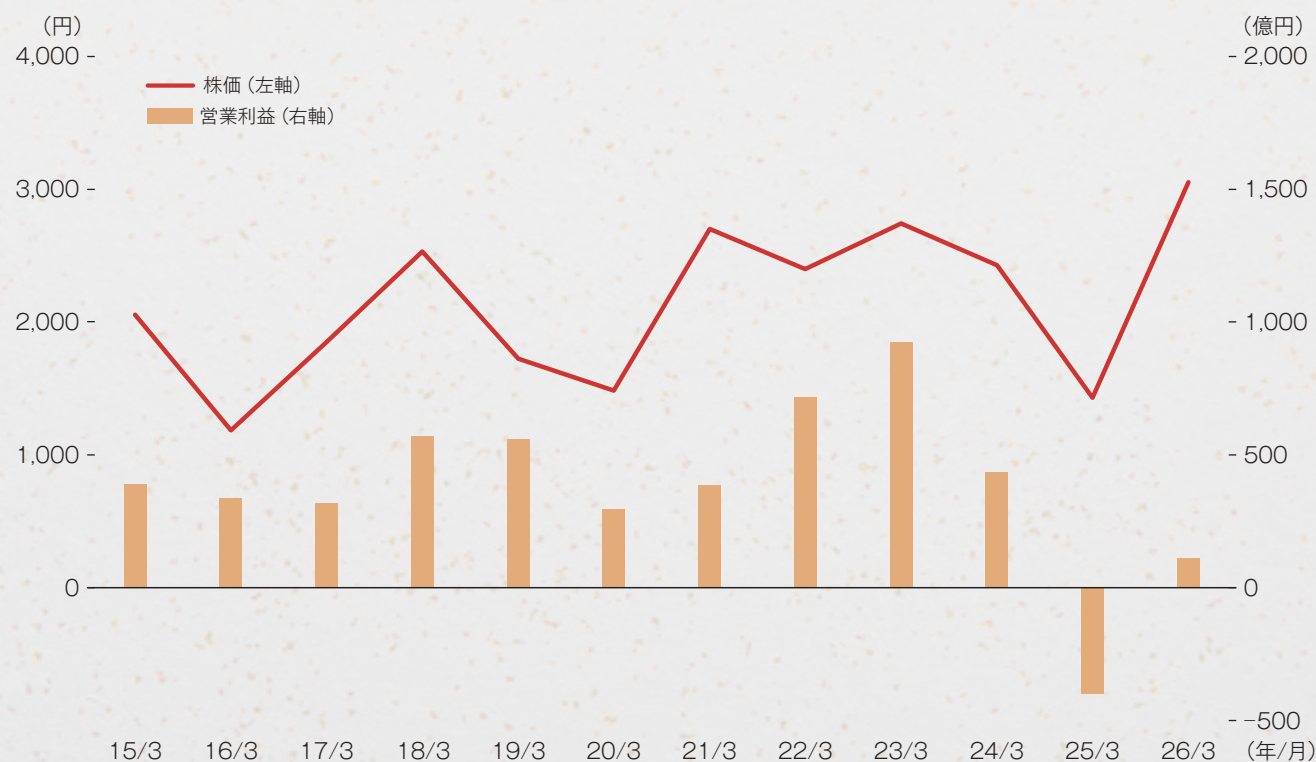
構造改革による収益性改善、需要回復に伴う利益成長、出資先の価値拡大などによる再評価ポテンシャルに注目

- ① 生産拠点再編、事業ポートフォリオ・調達コスト・販売価格の適正化などに取り組み、収益体質改善を進めている。
- ② 幅広い産業の市況回復に加え、AI向けのアナログ・パワー半導体(サーバー電源向けなど)の需要が急速に拡大中。
- ③ 出資する総合電機企業の持分価値の拡大可能性にも注目。



株価と営業利益の推移

写真はイメージです。



期間：2015年3月期～2026年3月期、年次(株価は各期末値)
(出所)会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

「運用者の視点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。上記はファンドの組入銘柄の参考
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を

豊田通商

《銘柄概要》

自動車、金属などに強みを有するトヨタグループの商社。部材調達や完成品販売などのモビリティ関連事業を収益基盤としつつ、アフリカ地域や再エネ分野での事業拡大を目指す。

運用者の視点

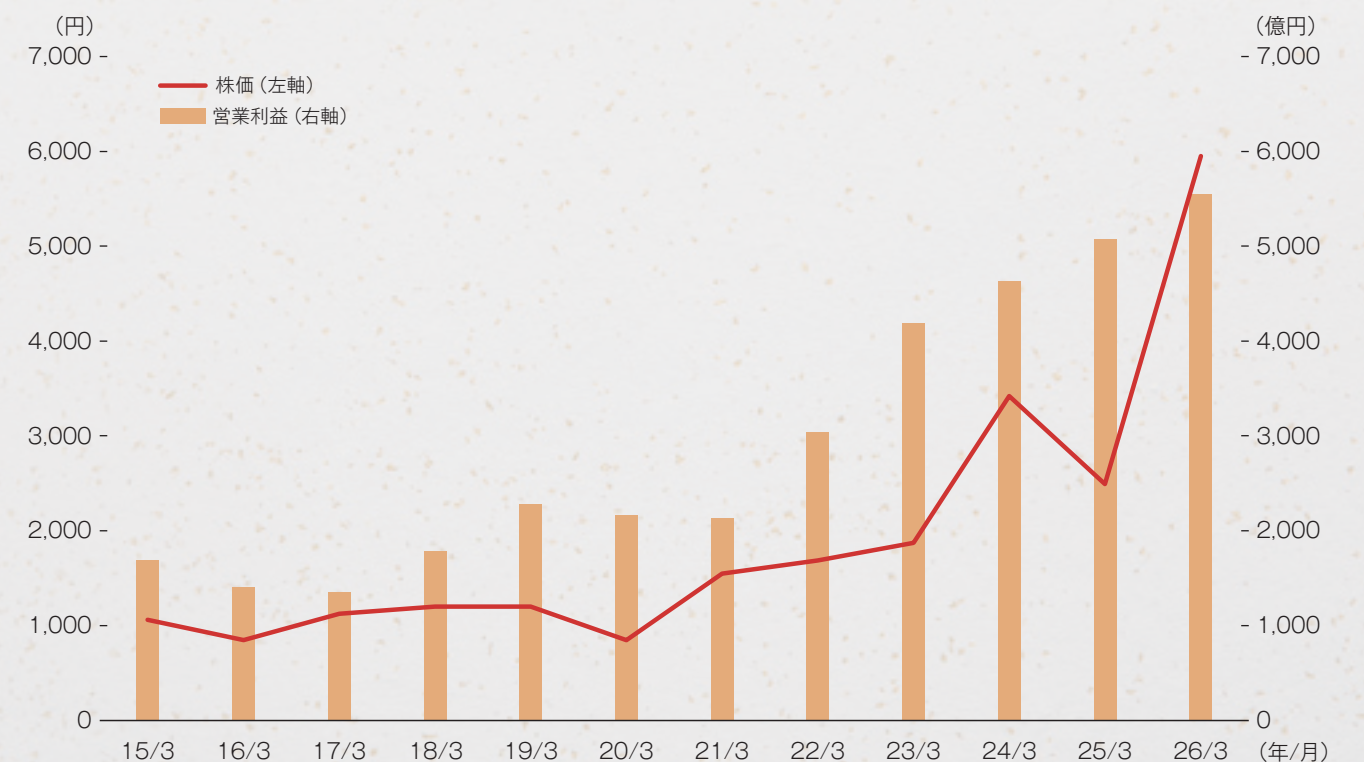
インフレ・脱グローバル化が進むなか、独自ネットワークを活かした事業機会拡大に注目

- ① 北米を中心に自動車産業をはじめとしたサプライチェーン再構築が進むなか、部材の現地調達から物流・加工・リサイクルまで担う域内完結型事業の価値向上に注目。
- ② 当社が強みとするアフリカ地域では、自動車販売網を主軸に長年かけて築いてきたネットワークを活かし、米国・中国に続く有望な市場として、人口・所得増加を追い風とした事業拡大に期待。



株価と営業利益の推移

写真はイメージです。

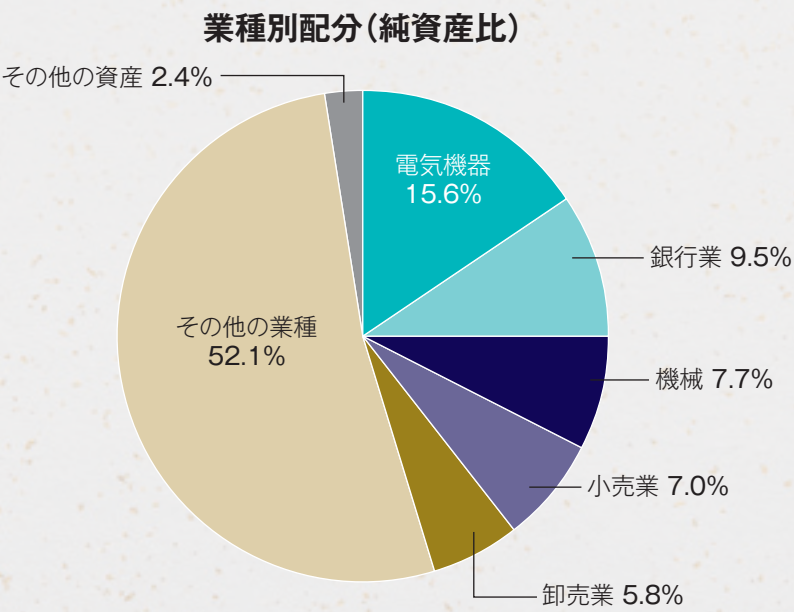


期間：2015年3月期～2026年3月期、年次(株価は各期末値)
(出所)会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位銘柄		
銘柄名	銘柄概要	業種
ローム	自動車、産業機械、エレクトロニクスなど幅広い業界向けに、アナログ・パワー半導体やデバイスを製造。素材開発から設計、製造、組立まで行なう垂直統合生産体制が特徴。収益性改善に向けた構造改革、今後の製品需要回復に伴う利益成長、出資先企業の企業価値拡大などを契機とした市場評価の見直しに注目。	電気機器
SOMPOホールディングス	損害保険を中心とした保険グループ。政策保有株削減や海外展開が進みつつあるなか、米国の保険・投資会社が国内同業他社に投資したことなどを契機として、海外同業他社比でディスカウントされてきた日本の損害保険銘柄の市場評価の見直しが進む可能性に注目。	保険業
千葉銀行	千葉県を地盤とする銀行。千葉県は国内6位の人口や県民所得、農業・漁業・工業などバランスの取れた産業構造などから堅調な経済成長が期待できる。銀行業務の要である預金の安定的な獲得力や高い事業効率をベースとした、今後の金利上昇局面における利益成長に注目。	銀行業
太陽誘電	積層セラミックコンデンサ(MLCC)を主軸とする電子部品メーカー。生成AIの技術進化に伴い大容量・高付加価値のコンデンサに対するニーズが高まるなか、業界全体の需給がタイトになり既存製品の値上げポテンシャル(潜在力)にも注目。工場稼働率回復も含めた新たな利益成長局面入りに期待。	電気機器
豊田通商	自動車、金属などに強みを有するトヨタグループの商社。部材調達や完成品販売などのモビリティ関連事業を収益基盤としつつ、アフリカ地域や洋上風力など再エネ分野での事業拡大を目指す。インフレ・脱グローバル化が進むなか、独自のネットワークを活かした事業機会拡大に注目。	卸売業

組入銘柄数:80



業種は東証33業種分類、マザーファンドの純資産比とファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。上記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
(出所)「銘柄概要」は、各社ホームページ等の情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<R&Iファンド大賞について>

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドの特色

わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中小型株を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。当面はRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス^{※2}の採用銘柄を主体とします。

- ・組入銘柄の時価総額や発行済株式数等の異動があった場合も実質的な主要投資対象として保有を続ける場合があります。
- ※1 「実質的な主要投資対象」とは、「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ※2 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、累積浮動株調整時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスが構築されています。対象銘柄は毎年見直されます。

中小型の成長銘柄をバリュエーションを勘案して厳選し、ボトムアップにより銘柄を選択します。
“成長性”は運用担当者独自の尺度ではかり、“バリュエーション”は個別銘柄別に判定します。

- ・中長期的に市場平均を上回る成長が期待できる中小型銘柄に焦点を当て、バリュエーションを勘案して厳選し積極的に投資することで、値上がりを追求します。景気・産業動向などによって一時的に業績が低迷しても、技術力、営業力などによって、回復期にはピーク利益更新などが期待できる中小型銘柄なども、バリュエーションを勘案して積極的に投資します。
- ・経済・景気予測などのマクロ分析よりも、あくまでも個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行ないます。組入銘柄の業種分散は特に行ないません。
- ・“成長性”は売り上げの伸び、利益率(特に営業利益率)の方向性、キャッシュの創出能力や経営陣の質等が主な視点となります。“バリュエーション”は運用担当者が考える成長性に比べて、市場の評価(株価水準)はどうかの判定を行ないます。いかに高成長を期待されている銘柄でも、株価が買われ過ぎと判断した場合には、投資を見送ります。

中長期投資が基本スタンスであり、極端な重点投資は行ないません。成長銘柄の株価の成長をフルに捉えるために、株式の実質組入比率は基本的に高位で臨みます。

- ・短期的な動きには捉われず、中長期に大きな投資成果を追求します。銘柄選択の際の流動性は特別には意識しません。
- ・個別銘柄のリスクをある程度限定するために、銘柄間のウエイト差は極端にはつけません。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)をベンチマークとします。

——— 市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。 ———

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

■基準価額の変動要因 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、中小型株に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

■その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。●ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

●信託期間	無期限(1996年7月31日設定)
●決算日および 収益分配	年2回の決算時(原則、毎年1月および7月の30日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 1日1件3億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

<当資料について>

●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご留意事項>

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<当資料で使用した指数について>

日本株:日経平均株価、米国株:S&P500株価指数、先進国株:MSCI ワールドインデックス

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。●S&P500株価指数は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCI ワールドインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●Russell/Nomura Top Cap インデックス、Russell/Nomura Mid Cap インデックス、Russell/Nomura Small Cap インデックス、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Top Cap インデックス、Russell/Nomura Mid Cap インデックス、Russell/Nomura Small Cap インデックス、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(委託会社) 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者] (受託会社) 株式会社りそな銀行 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

当ファンドに係る費用 (2026年10月現在)

●ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●運用管理費用(信託報酬)

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に**年1.672%(税抜年1.52%)**の率を乗じて得た額

●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

・組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
・ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に**0.5%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

